

四国圏広域地方計画 リーディングプログラムの概要

平成23年9月

四国圏広域地方計画協議会

四国圏広域地方計画（リーディングプログラム一覧）

*リーディングプログラム：重点的に取り組むことにより、対外的にプロジェクトの推進が目に見え、また、他の取り組みへのインセンティブになるような取り組み

PJ No.	プロジェクト名	具体的取組
1	人と文化を育む産学官連携プロジェクト	「四国はひとつ」という意識を共有し四国の将来を支える人材の育成
2	緑の島四国の森林共生プロジェクト	森林・林業の再生に向けた体制づくり
3	南海と瀬戸内の食彩展開プロジェクト	「四国の食」ブランドの確立に向けて、農商工連携等を含む農業・農村の6次産業化を推進
4	きらり輝く技術力・健康支援産業クラスター形成プロジェクト	健幸支援産業創出事業（「医療・介護・健康関連産業」支援事業）
5	圏域の連携による発展に向けた地域力向上プロジェクト	四国圏の地域力向上に向けた物流施策の強化
6	防災力向上プロジェクト	東南海・南海地震への対応強化
7	中山間地域・島しょ部活性化プロジェクト	中山間地域における地域防災力の強化
8	四国霊場八十八箇所と遍路文化により地域をつなぐプロジェクト	お遍路を活かしたまちづくり、地域づくりの推進
9	瀬戸内フィールドミュージアムプロジェクト	クルーズ船等を活用した観光振興の推進
10	黒潮洗う南海輝きプロジェクト	生産から加工・販売にいたる新水産業クラスターの形成

No.1 人と文化を育む産学官連携プロジェクト

リーディングプログラム

名称：「四国はひとつ」という意識を共有し四国の将来を支える人材の育成
チーム名：e-Knowledgeコンソーシアム四国
(徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、四国大学、徳島文理大、高知工科大学)

概要：

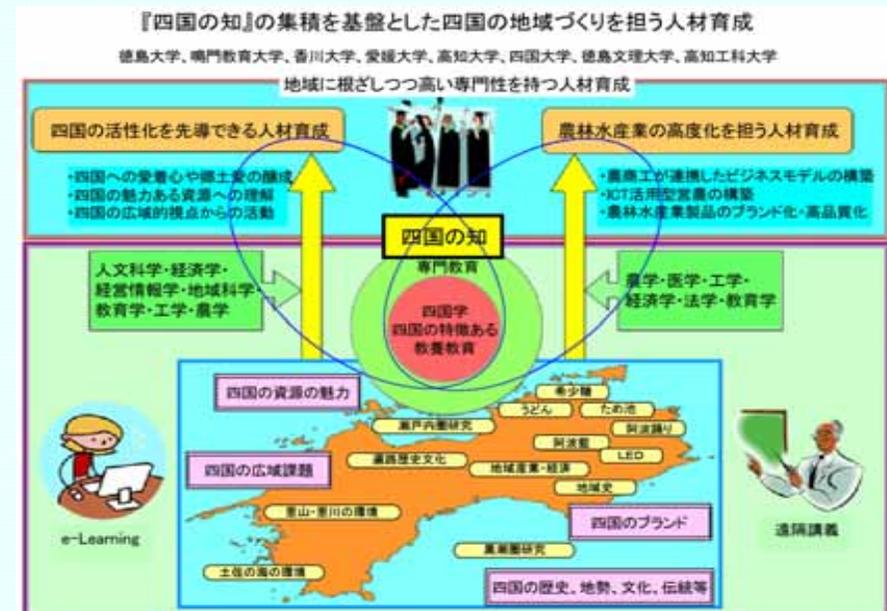
四国内の8大学が連携して、ICT（情報通信技術）を活用したe-Learning(eラーニング)による教育プログラムを通して、「四国の知」を集積・発信し、四国の地域づくりを担う人材の育成を目指す

平成22年度までの取組状況

- 平成22年度は、ライブ型講義を行うためのテレビ会議システムを活用した高精細遠隔講義環境の整備が完了するとともに、オンデマンド型講義を提供できるよう各連携大学にLMS(Learning Management System)の運用体制が整った。また、連携大学間で単位互換協定を締結し、e-Learningにより単位が取得できる講義を8科目開講した。

平成23年度の取組

- 平成23年度は、引き続き、e-Learningコンテンツ作成、講義提供などを行う。



No.2 緑の島四国の森林共生プロジェクト

リーディングプログラム

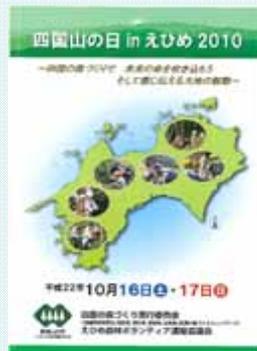
- 名称：森林・林業再生に向けた体制づくり
- チーム名：四国林政連絡協議会（S51設立 4県林務部局、森林総研、四国森林管理局）
地域材利用促進協議会（H21.6設立 4県林務部局、四国森林管理局）
- 概要：森林の団地化、路網整備の加速化、効率的作業システムの普及、木材の安定供給、利用間伐や林地残材の有効利用の推進を図る。

平成22年度の取組状況

- ・四国森林管理局、徳島県、愛媛県、高知県において森林の団地化を推進
- ・作業道の作設技術向上のためのオペレータ研修を実施(参加者186人)
- ・四国林政連絡協議会を9月9日開催
- ・「四国山の日inえひめ2010」(参加者数約330人)を開催

平成23年度の取組

- ・引き続き地域材利用促進協議会の開催などにより、四国内各地において森林の団地化、木材の安定供給・林業の再生を図る体制づくりを推進
- ・「四国山の日」のイベントを香川県においてを開催予定



高知県が進めている
「森の工場」(団地化)のイメージ



森林の団地化：所有者の違う森林において、施業・経営の集約化を図ること

No.3 南海と瀬戸内の食彩展開プロジェクト

リーディングプログラム

- 名称：「四国の食」ブランドの確立に向けて、農商工連携等を含む農業・農村の6次産業化を推進
- チーム名：フォーラム「四国サイコー!!」
(中国四国農政局、四国経済産業局、国の法認定を受けた事業者(認定事業者)261と、支援機関99の計360機関で構成(平成23年2月2日現在))
- 概要：農商工連携等による地域の宝発掘に向けた取組を推進する

平成22年度の取組状況

- ・6次産業化を推進するため、「四国地域6次産業化連絡会議」を平成22年11月に設立。また、情報交換の場として「中国・四国地域6次産業化仲間の会(仮称)」を立ち上げた。
- ・四国内の百貨店等で四国産品の販売を希望する事業者を募集し、商談会を行い、トライアル販売を行った。

平成23年度の取組

- ・引き続き「四国地域6次産業化連絡会議」による6次産業化を推進。
- ・農商工連携等の推進に向けた商談会、販売促進会、マッチングフェアを開催。



商談会を実施

No.4 きらり輝く技術力・健康支援産業クラスター形成プロジェクト

リーディングプログラム

名称：健幸支援産業創出事業（「医療・介護・健康関連産業」支援事業）の推進
チーム名：検討中
概要：要：

四国は高齢化先進地域であるとともに、糖尿病や脳卒中による死亡率が全国のトップクラスである。このようなマイナス環境を逆手にとって、全国に先駆け個人の健康状態の把握・維持・増進に役立つ新たな財・サービス・システムを実証する環境(プラットフォーム)を整備するとともに、広く社会に開放することによって、健康・医療分野における新産業創出や社会的課題の解決のための苗床の形成を図る。

平成22年度の取組状況

- 標準規約検討委員会等で健康・医療情報の収集・統合・利用に向けての方向性について検討を行った。

平成23年度の取組

- 実証プラットフォームのコアとなる医療・健康情報の収集・統合・利用に関わるシステムを構築するとともに、その機能検証を行う予定。
- 実証プラットフォームを活用した各種サービス(診療情報連携、検査データ連携等)のモデル、事業化等の検討を行う予定。



No.5 圏域の連携による発展に向けた地域力向上プロジェクト

リーディングプログラム

- 名称：四国圏の地域力向上に向けた物流施策の強化
チーム名：四国国際物流戦略チーム
(国の支分部局、重要港湾の港湾管理者、大学、経済団体、海運・陸運関係者等)
- 概要：
アジアを始めとする世界との円滑かつ効率的な国際物流ネットワークの構築に向けた具体策を検討し、産業競争力の強化による地域力の向上を図る。

平成22年度までの取組状況

- ・ 阪神港が国際コンテナ戦略港湾に選定されたことを受け、四国管内の企業を対象にアンケート調査等により、四国の物流動向や四国港湾に対するニーズを把握。

平成23年度 of 取組

- ・ 四国・阪神間の内航フィーダーに関する連絡調整を行う。
- ・ 「四国国際物流戦略チーム 東日本地域等との物流・流通に関する特別部会」を設置し、四国と東日本地域等との工業製品や農林水産物等の物流・流通が円滑に行われるよう、関係機関が連携し、刻々と変化する東日本大震災による社会的影響について情報を共有するとともに、物流・流通に関する課題への対応を図る。(部会において、「東日本地域等との物流・流通に関する四国地方連絡調整ネットワーク」を設置し、四国内企業等からの相談に対応等。)



コンテナターミナル(松山港)



特別部会開催状況

No.6 防災力向上プロジェクト

リーディングプログラム

名称：東南海・南海地震への対応強化
チーム名：四国東南海・南海地震対策連絡調整会議
(H17設立 国の支分部局19機関、4県及び4県警察本部、オブザーバ8機関)

概要：

国の機関・4県等が参画した「四国東南海・南海地震対策連絡調整会議」による広域合同演習の実施や災害時の連携体制の充実を目的とした取組を推進する。

平成22年度までの取組状況

- ・広域合同演習にてヘリ映像情報の配信訓練および各機関保有ヘリが撮影した映像の情報量と質に関する有効性を確認。
- ・港湾における事業継続計画の検討として、産学官連携により高松港BCP(案)を策定。

平成23年度の実施

- ・港湾における事業継続計画の検討については、管内他港湾へ展開予定。
- ・今後も引き続き各機関と情報の共有及び施策の連携、調整を行い、東南海・南海地震対策の効果的推進を図っていく。



広域合同演習
ヘリコプター等による情報収集・配信訓練

No.7 中山間地域・島しょ部活性化プロジェクト

リーディングプログラム

名称：中山間地域における地域防災力の強化

チーム名：検討中

概要：要：

災害時における初期行動を行うための情報（人材、重機、資機材、避難場所等）を共有化するとともに、集落毎の防災力を評価し、保全等を推進する。

平成22年度の取組状況

- ・ 地方公共団体が地域防災力の検討を行う場合の支援となるよう「地域防災力の検討を支援する手引き」を作成
- ・ 「地域防災力（地元企業）活用審査型総合評価方式の試行」

四国地方整備局 四国山地砂防事務所管内
試行工事 2件

平成23年度の取組予定

- ・ 「地域防災力の検討を行う手引き」を地方公共団体に提供
- ・ 地域防災力（地元企業）活用審査型総合評価方式の試行」を継続

災害時の初動活動を行うための防災リソースマップを作成（人材、重機・資機材、避難所等の施設配備の現状把握）



集落毎の防災力アセスメントを実施

- ・ 各集落の警戒避難体制の強化
- ・ 人命保護上重要な施設の保全
- ・ 防災基幹集落を重点的に保全



地域防災力を向上



地域防災力（地元企業）活用審査型総合評価方式の試行

地域に精通した優良な地元企業が施工することで、中山間地域における地域防災力の維持・強化を目指し、元請業者と併せて地元一次下請け企業を評価することにより地元企業の健全な育成を促進することを目的としたもの。

No.8 四国霊場八十八箇所と遍路文化により地域をつなぐプロジェクト

リーディングプログラム

名称：お遍路を活かしたまちづくり、地域づくりの推進
 チーム名：「お遍路を活かしたまちづくり・地域づくり推進のための連絡調整会議」
 （H21.5設立 国の支分支局、4県、57市町村、経済団体等）

概要：

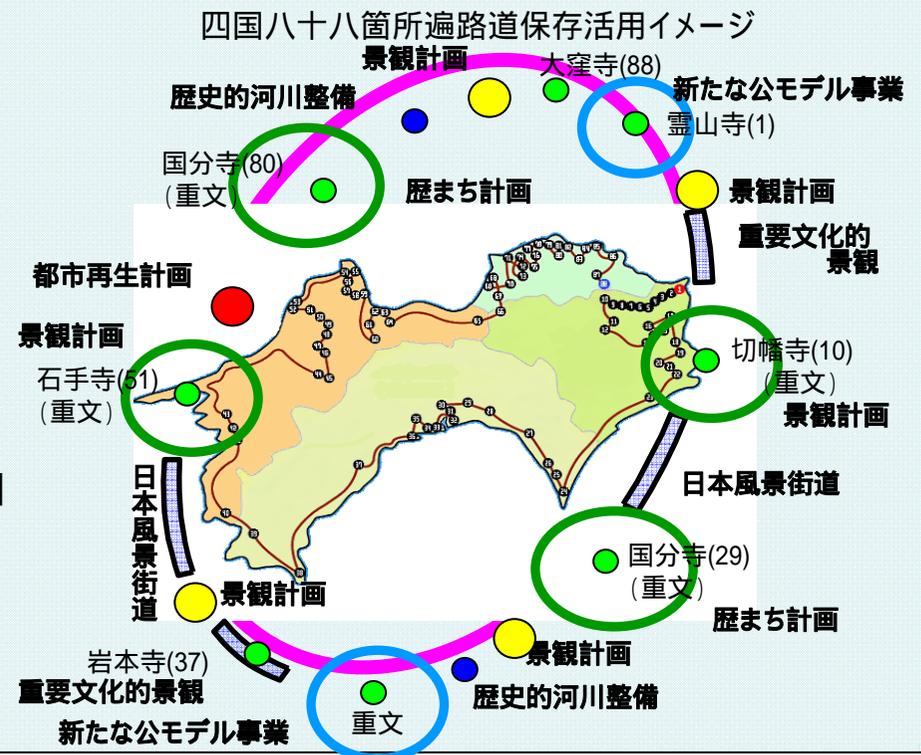
札所周辺及び遍路道の保全・整備や景観形成を進めるため、国の関係機関からの関連情報の提供等を踏まえ、県・市町村等のお遍路を活かしたまちづくり・地域づくりになる取組を具体化し推進する。

平成22年度までの取組状況

- ・ 札所周辺の整備や遍路道を活かしたまちづくりに関する調査とりまとめの実施

平成23年度の取組

- ・ 遍路道を活かしたまちづくりに関するヒアリング等調査結果を関係地方公共団体へ情報提供
- ・ 「お遍路を活かしたまちづくり・地域づくり推進のための連絡調整会議」を、平成22年3月16日に設立した「四国八十八箇所霊場と遍路道」世界遺産登録推進協議会の「受入態勢の整備」部会に移行



No.9 瀬戸内フィールドミュージアムプロジェクト

リーディングプログラム

- 名称：クルーズ船等を活用した観光振興の推進
チーム名：「クルーズ船等を活用した観光振興検討会」
(四国運輸局、四国地方整備局、四国経済産業局、自治体、
四国経済連合会、四国ツーリズム創造機構、瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会、等)
- 概要：
多島美、歴史、アート等の観光資源に恵まれた瀬戸内海における観光振興の1つの方向性として、陸上での観光、食事、宿泊とクルーズ観光を組み合わせた瀬戸内海観光の可能性・課題等について調査検討。

平成22年度までの取組状況

- ・「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」による川から海へと瀬戸内海を巡るミニクルーズツアーの社会実験を実施
- ・官民連携調査を活用して、「クルーズ船等を活用した観光振興検討委員会」を開催し、瀬戸内海におけるクルーズ観光の振興や課題、方向性について調査検討を実施した。
- ・「中四国・瀬戸内クルージングサミット」を開催(香川県三豊市)

平成23年度 of 取組

- ・「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」により、クルーズ船等を活用した事業化を目標にクルーズルートの設定や社会実験等を支援
- ・徳島県による小型クルーズ船を活用した観光周遊の社会実験等の実施
- ・「中四国・瀬戸内クルージングサミット」の開催予定(新居浜市)



No.10 黒潮洗う南海輝きプロジェクト

リーディングプログラム

名称：生産から加工・販売に新水産業クラスターの形成

チーム名：（検討中）

概要：要：

産・学・官連携のもと、愛媛県南予エリアの水産養殖業を核とする産業クラスター形成を目指して、研究開発や地域の産学官連携ネットワーク形成等に取り組む。

平成22年度までの取組状況

- ・ 持続的養殖生産を目指した技術開発研究や養殖ブリ・タイの流通に関する価格戦略及び商品化計画について調査・分析を実施。
- ・ 宇和海のマグロ養殖を適正に管理・推進するために漁場環境調査や養殖実態調査を実施し、基礎的知見を収集するとともに、マグロ養殖研究会を設置してマグロ養殖に関する課題について検討。

平成23年度の実績

- ・ 引き続き技術開発研究を進めるとともに、養殖の流通に関する検討結果をとりまとめ、産地で活用できる提言を予定。
- ・ 各調査やマグロ養殖研究会の提言に基づき、宇和海マグロ養殖管理指針を策定し、マグロ養殖についての普及・啓蒙を図る。



養殖マグロの吊り上げ状況